

7. 歯学部

I	歯学部の教育目的と特徴	7 - 2
II	分析項目ごとの水準の判断	7 - 3
	分析項目 I 教育の実施体制	7 - 3
	分析項目 II 教育内容	7 - 5
	分析項目 III 教育方法	7 - 9
	分析項目 IV 学業の成果	7 - 12
	分析項目 V 進路・就職の状況	7 - 15
III	質の向上度の判断	7 - 17

I 歯学部の教育目的と特徴

- 1 新潟大学歯学部には歯科医師を養成する6年制の歯学科と、歯科衛生士と社会福祉士の2つの国家試験受験資格が取得できる4年制の口腔生命福祉学科がある（平成16年度設置）。
- 2 「専門的能力・知見を習得させることを図る」という新潟大学の教育目標を反映させ、歯学科は歯学専門領域における学理と技術を深く究めるとともに、医学・歯学の学際的知識を有し、全人的医療を行うことのできる有能かつ感性豊かな歯科医師の育成、歯科医学発展のために指導的な人材および地域歯科医療に貢献する専門職業人の育成を設置の理念としている。また、口腔生命福祉学科は指導的専門職業人（歯科衛生士・社会福祉士）として、保健・医療・福祉に関する深い理解と専門的知識に基づき、これらを総合的に思考・展開できる人材の育成を設置の理念としている。
- 3 歯学科の教育目標は以下に示す人材育成である。
 - (1) 患者様の痛みや苦しみを理解できる人間性豊かな人材
 - (2) 自ら問題を解決できる能力を持つ創造性豊かな人材
 - (3) 独創的な科学的視野を持つ人材
 - (4) 超高齢社会に対応できる素養を身に付けた人材
 - (5) 地域医療の貢献・向上に努める人材
 - (6) 国際社会で活躍できる人材
- 4 口腔生命福祉学科の教育目標は以下に示す人材育成である。
 - (1) オーラルヘルスプロモーション（口腔の健康増進）を理解し、展開できる人材
 - (2) 患者様・利用者の方が真に必要なとする保健医療福祉を総合的に提供できる人材
 - (3) 自ら課題を発見し、その解決に向けた自発的な生涯学習を行うことができる人材
 - (4) 幅広い関係者とのチームワークに基づく効果的な業務が行える人材
- 5 歯学部の教育の特色は以下に示すとおりである。
 - (1) 大学で学習するために必要なスキルを教授する大学学習法を演習方式で開講するとともに、総合大学の利点をいかした教養教育の充実を図っている。特に、歯学科では語学力養成のための外国語教育を4年次まで開講している。
 - (2) 専門教育においては、少人数グループによる問題発見解決型学習法（Problem-based learning：PBL）を導入し、専門科目の統合・再編成による統合的かつ効果的な教育カリキュラムを導入している。
 - (3) モチベーションを高めるため学生参加型の早期臨床実習を開講している。その後、歯学科では一口腔単位を基本とした診療参加型臨床実習を実践しており、口腔生命福祉学科では各学年を通じて新潟大学医歯学総合病院や学外施設での臨床実習・現場実習を実施している。
 - (4) 教育改善に努めた結果、平成18年度文部科学省事業特色ある大学教育支援プログラム「学生主体の三位一体新歯学教育課程 ～社会に貢献する包括的歯科医師の育成を目指して～」に採択されている。

[想定する関係者とその期待]

新潟大学歯学部の教育に関する関係者には、本学在学生・受験生及びその家族、卒業生、卒業生の雇用者、歯学部・医歯学総合研究科等と関係ある地域社会等がある。これらの方々から地域歯科医療・口腔保健・福祉に貢献する専門職業人、指導的人材の育成が期待されている。

II 分析項目ごとの水準の判断

分析項目 I 教育の実施体制

(1) 観点ごとの分析

観点 基本的組織の編成

(観点に係る状況)

歯学科、口腔生命福祉学科ともに、少人数で(資料 1-1-1) きめ細かい教育を行うことにより、教育の質の向上を図っている。充足率はほぼ 100%である(資料 1-1-2)。

新潟大学医歯学系所属教員(大学院医歯学総合研究科口腔生命科学専攻教員と歯学部口腔生命福祉学科教員)、医歯学総合病院歯学系教員、超域研究機構教員と先端的内容を教育するための非常勤講師の計 202 名で歯学部教育を担当している(資料 1-1-3)。

資料 1-1-1 学科の構成と入学定員

学科名	入学定員	学位の名称	取得できる資格
歯学科	40 名 (3 年次編入生 5 名)	学士(歯学)	歯科医師国家試験受験資格
口腔生命福祉学科	20 名 (3 年次編入生 10 名)	学士(口腔保健福祉学)	歯科衛生士国家試験受験資格 社会福祉士国家試験受験資格

資料 1-1-2 学生の収容定員と現員、充足率(平成 19 年 5 月 1 日現在)

学科名	平成 16 年			平成 17 年			平成 18 年			平成 19 年		
	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率	収容定員	現員	充足率
歯学科	315	321	101.9	300	308	102.7	290	289	99.7	280	278	99.3
口腔生命福祉学科	20	20	100.0	40	40	100.0	70	70	100.0	100	100	100.0
全体	335	341	101.8	340	348	102.3	360	359	99.7	380	378	99.5

資料 1-1-3 歯学部担当教員数(平成 20 年 3 月 31 日現在)

	教授	准教授	講師	助教	非常勤講師
口腔生命科学専攻教員	16	19	0	42	31
口腔生命福祉学科教員	6	6	0	3	32
病院歯学系教員	1	3	13	27	0
超域研究機構	1	1	0	1	0
計	24	29	13	73	63

観点 教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制

(観点に係る状況)

平成 14 年度より歯学部長直属の FD 委員会を発足させ、歯学部教員に教育者としての役割と責任を認識させ、教育能力開発に資する実施体制を強化している。歯学部全教員を対象とした 1 泊 2 日の教育ワークショップに加え(資料 1-2-1)、学外から医・歯学教育領域および歯学以外の領域で活躍する講師を招き、定期的に FD 講演会を開催するとともに、新任教員研修会(SD)も開催している(資料 1-2-2)。これらの開催により、歯学部教員は教育についての理解を深め、教員の意識向上、教育の質の向上ならびに授業改善を行い、全教員出動態勢で PBL 教育を推進することができた。

若手教員で構成されたカリキュラム委員会委員の継続的な学外研修を行い、毎年、カリキュラム編成、シラバスの見直しを行っている。また PBL 先進国への若手教員の長期派遣や PBL を実践している国内外の大学からの講師の招聘を行い、教育内容およびファシリテータのスキルアップを図っている。

学外者からなる新潟大学歯学部諮問会議を設置し、歯学部教育課程、内容についての助言・提言を得るシステムを構築し、教育環境の整備を行っている。

これらの教育改善の取組は高く評価され、平成 18 年度文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色 GP）」に採択された。

資料 1-2-1 教育ワークショップ開催状況

	実施月日	テーマ	参加人数
平成 16 年度	H16. 10. 4～11. 10 (のべ 8 回)	PBL 新しい歯学教育法	81 名
	H17. 2. 12～13	カリキュラムプランニングー歯科医師臨床研修一	27 名
平成 19 年度	H19. 12. 1～2	カリキュラムプランニング	30 名

資料 1-2-2 FD 講演会開催状況

	実施月日	テーマ	参加人数
平成 16 年度	H16. 5. 18	平成 16 年度歯学部 CBT 問題作成説明会	130 名
	H16. 5. 26	平成 16 年度歯学部 CBT 問題作成説明会	130 名
	H17. 3. 18	ビジネスマナー	80 名
平成 17 年度	H17. 5. 19	平成 17 年度歯学部 CBT 問題作成説明会	120 名
	H17. 11. 2	歯学部・新任教員研修会	10 名
	H18. 1. 25	「初等（中等）教育」からみた「高等教育」	80 名
	H18. 2. 3	歯科医師にとって必要な新しい救急蘇生法	80 名
	H18. 2. 8	新大歯学部教育スタッフ研修会	80 名
	H18. 3. 2	ストレスマネジメント	130 名
平成 18 年度	H18. 5. 10	平成 18 年度歯学部 CBT 問題作成説明会	110 名
	H18. 7. 21	競争的資金の獲得について	120 名
	H18. 8. 30	歯科医療が日本を変える	100 名
	H18. 9. 14	e-learning（講演・ワークショップ）	50 名
	H18. 11. 24	広島大学歯学部の教育システム	110 名
	H18. 12. 14	医学教育の最近の流れと東京慈恵会医科大学の取り組み	100 名
	H19. 1. 12	新潟大学歯学部期待するもの	70 名
	H19. 1. 19	がん患者に対する口腔ケアの効果	80 名
平成 19 年度	H19. 5. 22	CBT 問題作成及び CBT 正式実施状況について	110 名
	H19. 7. 11	歯学部・新任教員研修会	20 名
	H19. 10. 31	コーチングのポイント	60 名
	H20. 1. 21	ミシガン大学の歯学教育	90 名
	H20. 3. 17	FD の開発とその推進	69 名

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

少人数によるきめ細かな教育を実施できる体制にあるとともに、多岐の内容の FD に加え、ワークショップも開催し、幅広い観点から教員の能力開発を行っている。これまで取り組んできた教育改革を基盤とし、教育課程のさらなる改善を目的として応募した「学生主体の三位一体新歯学教育課程 ～社会に貢献する包括的歯科医師の育成を目指して～」

が平成 18 年度の特徴 GP に採択された（学士課程：教育課程採択率 11.8%）。また全学主催の FD に加え、学外 FD から講師としての招聘があり、さらに歯科医学教育学会ワークショップのタスクフォースとしても招聘された。

分析項目Ⅱ 教育内容

(1) 観点ごとの分析

観点 教育課程の編成

(観点に係る状況)

卒業要件は資料 2-1-1 に示す通りで、卒業要件単位のうち約 4 分の 1 を教養教育に関する授業科目の単位とし、教養と広い視野を備えた人材育成にあたっている。教養教育は、多様なものの見方に触れ、さまざまな文化や価値を受容し、個性を尊重する態度を身に付けるために重視されており、幅広い科目群からの履修を卒業要件としている(資料 2-1-2)。

資料 2-1-1 卒業要件単位数

	歯学科	口腔生命福祉学科
教養教育に関する授業科目	45	31
専門教育に関する授業科目	157	109

資料 2-1-2 教養教育に関する授業科目の最低修得単位数

科目区分	歯学科		口腔生命福祉学科	
	細区分または授業科目名等	修得単位数	細区分または授業科目名等	修得単位数
英語	英語	6	英語	6
初修外国語		2		
健康・スポーツ	体育実技	1	体育実技	1
大学学習法	歯学スタディ・スキルズ	2	歯学スタディ・スキルズ	2
自然系共通専門基礎	数学・統計学	4	物理学、化学、生物学の細区分から 2 以上	4
	物理学	4		
	化学	4		
自然科学	生物学	4		
	物理学基礎実験	2		
	化学実験	2		
人文社会・教育科学		10	・心理学 2 単位を含む ・法学または社会学 2 単位を含む	8
医歯学	医学部および本学部において専門教育に関する授業科目と定めている授業科目を除く授業科目のうちから	2	医学序説Ⅰ	2
			医学序説Ⅱ	2
その他			留学生基本科目の日本語および日本語事情ならびに別表 4 に規定する授業科目を除く授業科目のうちから	6
合計		45		31

歯学部の初年次教育には幅広い教養教育に関する授業科目に加え、両学科共通専門科目として、大学の学習に必要な基本的学習能力を身に付ける「大学学習法（歯学スタディ・スキルズ）」(資料 2-1-3)、入学直後から継続して実際の患者様に接することにより、医療人としての自覚を育み、その後続く専門教育に対する学習意欲を惹起する目的で、「早期臨床実習」(資料 2-1-4)を開講している。

歯学科の専門教育は、歯科医師として求められる基本的な知識、技術、態度をバランスよく段階的に修得するようカリキュラムが構築されている(資料 2-1-5)。その特徴として、統合的な授業体系、PBL の導入、分野横断的な講義および総合模型実習、一口腔単位の診療参加型臨床実習があげられる(資料 2-1-6)。特に総合模型実習では実習模型に即したシナリオおよび関連資料を添付することにより、学際的な臨床基礎実習の展開を図り、臨床実習への円滑な移行するための治療計画立案能力を養成している(資料 3-1-2, 7-10 頁)。また、臨床実習は5年次1月より6年次11月末まで完全な診療参加型実習として実施されている。

口腔生命福祉学科の専門教育課程はPBLをもとに編成され、地域の教育資源を有効に活用するために、協力施設との間に密接な連携が築かれている(資料 2-1-7)。教育課程の特徴は、モジュール制の導入および段階的な配置、PBL の全面的導入と実習のリンク、プロフェッショナル教育の重視があげられる(資料 2-1-8)。また、臨床実習、現場実習は3年次後期より4年次まで完全な診療参加型実習として実施されている。

資料 2-1-3 平成 19 年度大学学習法（歯学スタディ・スキルズ）の内容

科目の概要	<p>さまざまな情報が氾濫する中で、必要な情報を適宜選択し、理論構築し、自己表現していくことは、大学生活のみならず、一般社会においても必要不可欠なことである。歯学教育の分野では、学生が講義を聴き、ノートをとるといった従来の受動的な教育方法から、課題探求型、問題解決型の教育に移行しつつあり、学生側から授業への積極的な参加が求められている。</p> <p>この科目では、パーソナルコンピュータの基本操作を代表的なソフトを用いて演習方式にて学びながら、レポート作成方法を習得する。また、問題解決に必要な情報検索の方法を学び、与えられた課題に対してレポートを作成し、レポート内容をコンピュータを用いて発表する能力を養う。</p>
科目のねらい	必要な情報を適宜選択し、理論構築し、自己表現する能力を身につける。

資料 2-1-4 平成 19 年度早期臨床実習の内容

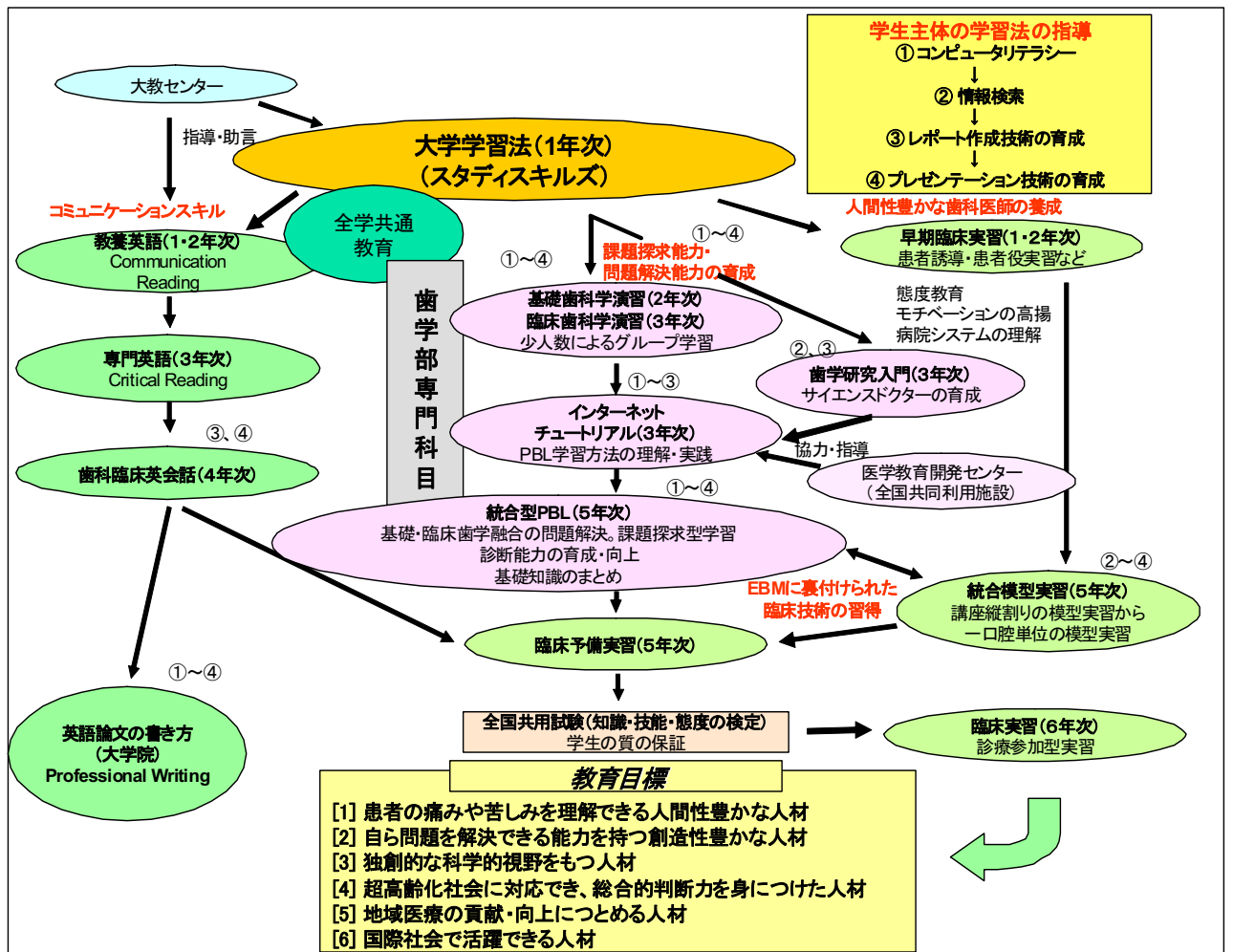
< 早期臨床実習 I B >

科目の概要	<p>〈第Ⅰ期〉 実習は3グループに別れ、以下に説明する「患者役実習」、「治療見学実習」、「患者付添い実習」をそれぞれ、4週ずつ行う。</p> <p>「患者役実習」では、自ら患者となることで、患者さんの肉体的、精神的苦悩を体験し、歯科医師および歯科衛生士の医療態度や知識・技量を観察する。「治療見学実習」では、各専門診療科で実際の治療の流れ、必要な基礎的、臨床的知識や技量、コデンタルスタッフとの連携などを体験する。「患者付添い実習」では、新患患者さんを受付から予診、診察、会計まで案内することで、大学病院のシステムや機能を理解し、その中で、患者さんとのコミュニケーションをとりつつ、患者さんの心理的問題などを感受し、患者さんやご家族への配慮を体得する。さらに、グループ毎に与えられた課題についてグループ討議を行い、その結果を全体討議で発表する。</p> <p>〈第Ⅱ期〉 他医療機関を見学することにより、歯科医療への反応とそれへの対応の仕方などについて学習する。</p>
科目のねらい	歯科医学学習のスタートに望んで、医療人としての道を歩み始めたことを自覚するために、病院の医療現場において、歯科医学の目的と学習の目標を自ら明確にし、病院スタッフおよび患者さんとのコミュニケーションの大切さを学ぶ。

< 早期臨床実習 II B >

科目の概要	歯科衛生士および社会福祉士としての専門科目を学習するに当たり、今後学習する知識・技術がどのように保健・医療・福祉の現場で生かされているかを見学実習を通じて学習する。また、専門科目の基礎実習・臨床実習を行うにあたり必要となる応急処置、感染予防等の基本的知識・技術を習得する。
科目のねらい	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の学習に対する意識を向上し、学習内容の意義を認識するため、歯科衛生士・社会福祉士が活躍している現場についての理解を深める。 ・今後の基礎実習・臨床実習を効果的かつ安全に実施するための基本的知識・技術を身につける。

資料 2-1-5 歯学科の教育課程編成の概念図

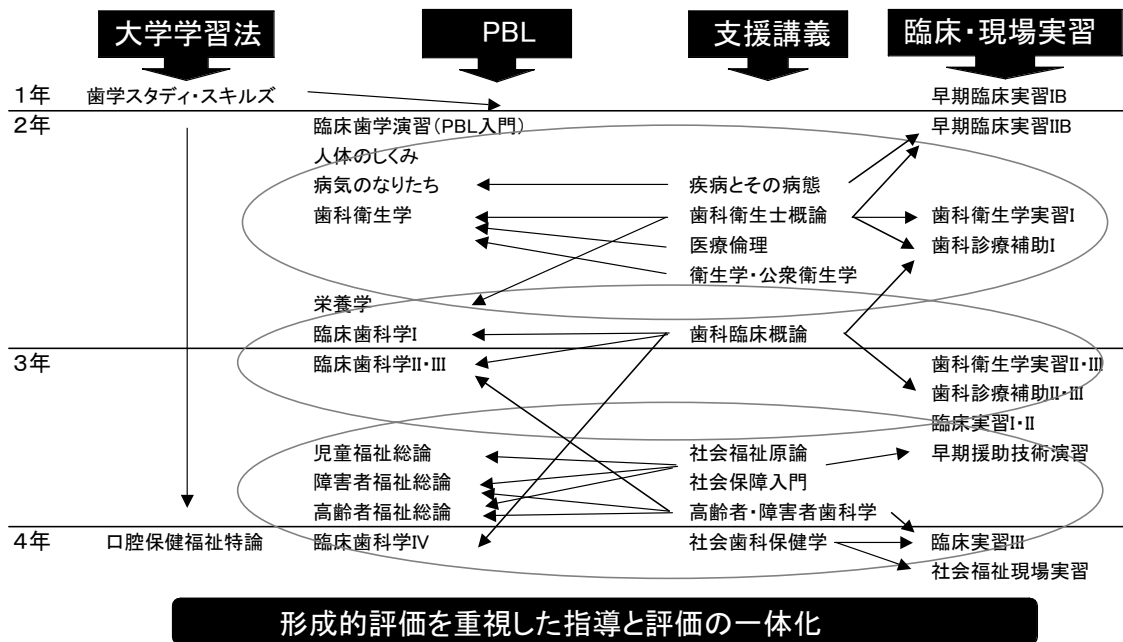


資料 2-1-6 歯学科における専門教育に関する授業科目

	授 業 科 目	修得単位数
1年次	早期臨床実習Ⅰ	1
2年次	早期臨床実習Ⅱ，口腔生命科学総論Ⅰa，基礎科学Ⅰ，口腔生命科学総論Ⅱa，基礎科学Ⅱ，バイオメディカルサイエンス	25
3年次	選択実習Ⅰa*，選択実習Ⅰb*，選択実習Ⅰc*，口腔生命科学総論Ⅰb，コミュニケーション論，口腔生命科学総論Ⅱb	35
4年次	口腔生命科学各論Ⅰ，隣接医学Ⅰ，臨床英会話，口腔生命科学各論Ⅱ，隣接医学Ⅱ	48
5年次	総合口腔生命科学Ⅰ，隣接医学Ⅲ，選択実習Ⅱ，臨床予備実習，臨床実習Ⅰ	31
6年次	臨床実習Ⅱ，総合口腔生命科学Ⅱ，臨床実習Ⅲ	17
合 計		157

(注) *のうち1科目選択

資料 2-1-7 口腔生命福祉学科の教育課程編成の概念図



資料 2-1-8 口腔生命福祉学科における専門教育に関する授業科目

	授 業 科 目	修得単位数
1年次	早期臨床実習 I B	2
2年次	咀嚼嚥下の科学, 栄養指導・栄養学, 保健指導 I, 医療倫理, 人体の構造と機能, 疾病とその病態, 衛生学・公衆衛生学, 口腔衛生学・歯科統計学 I, 口腔の科学, 臨床歯学演習, 早期臨床実習 II B, 歯科衛生士概論, 歯科予防処置 I, 歯科臨床概論, 歯科診療補助 I, 臨床歯科学 I	40
3年次	介護概論, 保健指導 II, 高齢者・障害者歯科学, 歯科予防処置 II, 社会福祉原論 I, 老人福祉論 I, 障害者福祉論 I, 児童福祉論 I, 社会保障論, 公的扶助論, 歯科診療補助 II, 臨床歯科学 II, 社会福祉援助技術論, 社会福祉援助技術演習, 社会福祉援助技術現場実習指導, 歯科衛生士臨床実習 I	41
4年次	訪問歯科診療, 口腔衛生学・歯科統計学 II, 社会福祉原論 II*, 老人福祉論 II*, 障害者福祉論 II*, 児童福祉論 II*, 保健指導 III*, 歯科予防処置 III*, 社会保険と医療制度, 臨床歯科学 III, 社会福祉援助技術現場実習, 歯科衛生士臨床実習 II	26
合 計		109

(注) *のうち1科目必修

観点 学生や社会からの要請への対応

(観点に係る状況)

歯学科では3年次からの学士編入学者5名, 口腔生命福祉学科では3年次編入学者10名を受け入れている(資料 1-1-1, 7-3頁)。

歯学科では, 習熟度などに基づく学生ニーズに応じた効果的な履修を可能とするため, 3年次に選択実習 I (a~c: インターネットチュートリアル) を開講(全国共同利用施設 MEDC を利用)しているほか, 介護実習および福祉施設の訪問実習の実施, 加齢歯科学および摂食嚥下機能障害に関する講義の開講など, 超高齢社会に対応できる歯科医師を養成するための教育内容の充実に努めている。

口腔生命福祉学科では選択必修科目を設定し、学生の進路希望等に応じたより実践的な教育内容の履修を可能としている。また全学に設置したキャリアセンターとの連携のもと、学生のキャリア形成を支援するための研修会の開催、2年次学生を中心としたキャリアインターンシップを行っている（平成18年度：計8名、延べ29日の研修、平成19年度：計5名、延べ13日の研修）。さらに進路研究サークルを発足させ、満足度の高いキャリア支援を行う体制を確立している。

社会的要請、学生の要請に応え、日本で初となる大学院修士課程口腔生命福祉学専攻の設置が認可された（平成19年12月）。

（2）分析項目の水準及びその判断理由

（水準） 期待される水準を大きく上回る

（判断理由）

本教育内容は平成18年度の文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム（特色GP）」に採択され、その審査結果では「学生主体の問題発見解決型学習の育成に向け、認知、技能、情意（3領域）の統合的教育課程を編成している」、「このような地道なアプローチは他大学の参考になりうる優れた事例である」という高い評価を得た。本取組は文部科学時報（1573号62-63頁）ならびに蛍雪時代（平成19年11月号）にて紹介された。また学部の教育目標達成のため、超高齢化社会を念頭に置いた科目の開講（歯学科）、超高齢化社会に対応できる口腔保健・福祉系科目の効果的な配置と密な連携（口腔生命福祉学科）が図られている。

分析項目Ⅲ 教育方法

（1）観点ごとの分析

観点 授業形態の組合せと学習指導法の工夫

（観点に係る状況）

歯学部の授業形態は、講義をはじめとして、問題発見解決型学習法（PBL）による少人数グループ学習、正規授業時間内の自習、学生とのセミナー、模型実習、相互実習、ロールプレイ、シミュレーター実習、実際の治療にあたる臨床実習など多岐にわたり、全般に能動的方法が積極的に取り入れられ、学生の成長に合わせて学習内容とその授業形態が選択されている（資料3-1-1, 3-1-2）。なお、臨床実習、現場実習は完全な診療参加型実習として実施されている。

学習指導法の工夫としては、第1に、シラバスの改善が挙げられる。シラバスを学生と教員との契約と位置づけ、両者が授業の展開に責任をもつ意識を高めている。また、授業終了時における学生の到達目標を明示することにより、教室外での学習活動の羅針盤として活用させている。第2に、TAの活用を推進している（資料3-1-3）。特に、PBL教育ならびに臨床基礎・予備実習の教育効果向上のために教育補助員としてTA（博士課程大学院生）を採用し、学部教育を行い、この大学院生の教育補助により、効果的な少人数グループ学習や歯科診療技術の修得が可能となっている。なお、平成19年度からはすべてのTAを対象として歯学部学務委員会主催の「TA研修会」を実施している。

また、少人数教育用教室の整備、電子白板、視聴覚機器の整備、技術評価のためのシミュレーションシステムを導入し、教育効果の向上に努めている。

資料 3-1-1 平成 19 年度顎顔面診断治療学 (PBL) の内容

科目の概要	顎顔面領域に発生するさまざまな疾患に対する診断法と治療法について、スモールグループにより学習し、調査し、発表し、議論する。 具体的なケースをグループで議論しながら、自ら考え、調査し、グループメンバーと協力して与えられた課題を解決することを体験する。このような経験を通じて、顎顔面領域の疾患の病態を理解し、適切な治療法を判断する。単に知識をつめ込むという学習形式を脱却して、自ら考察し、また他人と協調した行動を身につける。
科目のねらい	具体的な症例が課題として学生に提示され、学生同士でグループ討論を行い、問題点を整理する。次に図書館などで自主学習し、指導教員を交え、各自学習したことをもとに、グループ討論を行い、さらに問題点や疑問点を自主学習し、学習者が自ら問題点を発見し、その解決方法を見いだす能力を養う。
学習の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・顎顔面領域の炎症の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・顎顔面領域の外傷の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・顎顔面領域の腫瘍の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・顎顔面領域の奇形・変形症の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・唾液腺疾患の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・顎関節疾患の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・顎顔面領域の神経疾患の病態・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。 ・感染症の基本的概念・臨床所見・診断法・治療法について説明できる。
成績評価の方法と基準	形成的評価によりフィードバックを行う (学生評価・教員評価・症例評価) 総括的評価: 課題症例終了ごとに知識を確認するミニテストを行い、最終回に多選択肢形式及び記述式の筆記による客観試験を課す。

資料 3-1-2 平成 19 年度総合模型実習の内容

科目の概要	複数の歯科疾患を同一模型上に再現したものをを用いて、1 口腔単位の治療を想定した実習を行う。模型では、う蝕 (C2, C3 および C4)、歯周疾患、歯の欠損等が再現されており、これらに対して治療計画を立てるとともに、その治療計画に沿ってマネキン上で治療を行う。これにより、分野ごとに学んできた実習の内容を、より臨床に近い形で統合的に理解し、実践することが、本実習のねらいである。小児歯科実習においては別の模型を使用する。
科目のねらい	臨床実習を適切に行うために、治療計画立案に関する知識および治療の実践に関わる技能を身につける。
学習の到達目標	<ul style="list-style-type: none"> ・1 口腔単位の治療計画を立案する。 ・概形印象採得を適切に行う。 ・ラバーダムを適切に使用する。 ・デンタルエックス線写真を読影する。 ・抜歯に必要な器具を選択し、残根を抜歯する。 ・スケーリングを行う。 ・ルートリセクションを行う。 ・ルートプレーニングを行う。 ・レジンによる充填処置を行う。 ・抜髄・根管充填を行う。 ・支台歯形成を行う。 ・欠損補綴の種類を選択する。 ・鑄造歯冠修復のワックスアップを行う。 ・TEK を製作する。 ・ブリッジを作製する。 ・可撤性部分床義歯支台歯の前処置を行う。 ・可撤性部分床義歯を作製するための臨床術式を習得する。 ・可撤性部分床義歯の設計原理を理解し設計する。 ・乳臼歯生活歯髄切断法の術式を習得する。 ・乳歯生活歯髄切断に用いる断髄剤について理解する。
学習方法・学習上の注意	本実習用に作製した模型を用いる。この模型には、各種歯科疾患が再現されているので、治療計画を立案し、これに沿って実際にマネキン上で治療を進める。したがって、今までに各分野で学んだ基本的な手技はすべて習得済みであることが前提なので、各自よく復習しておくこと。小児歯科実習では、別の模型を使う。全実習期間を通じて渡邊、飛田、岡田各助教は実習に参加しているため、技工に関することは積極的に指導を仰いで欲しい。
成績評価の方法と基準	実習に取り組む態度、出席状況、提出物等により総合的に評価する。

資料 3-1-3 TA 採用数と採用時間数

	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
採用数 (人)	66	68	64	67
採用時間数 (時間)	4,546	4,991	5,136	5,133

観点 主体的な学習を促す取組

(観点に係る状況)

本学部では学生の主体的な学習を促すため、以下のような取組を行っている。

1) 新入生合宿研修の開催 (歯学科・口腔生命福祉学科合同)

入学式後最初の休日に、1泊2日でワークショップ形式により大学教育課程への円滑な導入を目的とした新入生合宿研修を開催し、問題発見・解決型学習法の導入を行っている。

2) 大学学習法の実施 (歯学科・口腔生命福祉学科共通)

新教育課程の基盤となる大学学習法を教養教育に関する授業科目内での基本科目と位置づけ、問題発見・解決能力、生涯学習能力を主眼に、学生の主体的な学習を通じて、コンピュータ・リテラシー、情報検索、レポート作成の原理・原則と技術の修得、プレゼンテーション能力の育成を行っている。

3) 段階式の問題発見・解決型学習法の展開 (歯学科)

学生主導による問題発見・解決型学習を目指し、PBL を積極的に導入している。その際、5年次における基礎科学と臨床歯学を統合した PBL 授業「顎顔面診断・治療学」に向けて、3年次の「インターネット・チュートリアル」など、各年次でステップアップ方式の問題発見・解決型学習法を展開している。

4) 問題発見・解決型学習法の全面的な導入 (口腔生命福祉学科)

口腔生命福祉学科では学習方法は PBL を基本としており、学生は PBL 自体を演習形式で学び、その後、学生主導で PBL が実施されている。各授業内には数回の講義とセミナーが設定されており、学生の学習支援が図られている。

5) 旧来の科目の枠を廃した総合模型実習の導入 (歯学科)

臨床現場や学生の思考過程に基づいた統合的な実習が可能となるように、新たに実習用模型を開発し、5年次にこれを用いた「総合模型実習」を実施している(資料 3-1-1)。なお、「総合模型実習」は平成 17 年度日本歯科医学教育学会賞を受賞した。

6) 早期からの体験・思考型臨床実習の実施 (歯学科・口腔生命福祉学科共通)

歯学部では、1～2年次に行う早期臨床実習として、「患者役実習」、「患者付き添い実習」、「外部福祉施設での体験実習」などの単なる見学実習にとどまらない、学生中心の体験・思考型実習を取り入れている(資料 2-1-4, 7-6 頁)。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

各種の実習だけでなく、PBL の導入など全般に能動的方法が積極的に取り入れられている。新たに導入した PBL を体験した学生に対して 15 項目のアンケート調査を行い、学生から高い評価・支持を受け、自発的かつ継続的学習という教育効果を有することが明らかにされている (T. Maeda et al., Dentistry in Japan, 2007)。また、PBL を導入している歯科大学・歯学部のうち、2校が PBL 導入にあたり本学部を参考している(「歯科医学教育白書 2005 年版 (2003～2005 年)」日本歯科医学教育学会, 94-97 頁, 2006)。さらに、全国共用試験 CBT では高い得点率を示し(資料 4-1-3, 7-12 頁)、歯科医師国家試験合格率も高く、第 100 回歯科医師国家試験では全国 2 位であった(資料 4-1-5, 7-13 頁)。

分析項目Ⅳ 学業の成果

(1) 観点ごとの分析

観点 学生が身に付けた学力や資質・能力

(観点に係る状況)

到達目標・成績評価方法の明示、厳格な成績評価のもと、単位を認定しているが、単位取得率はいずれも95%を超え(資料4-1-1)、必要能力を身に付けた上で進級させている。また標準修業年限卒業率は資料4-1-2の通りで、厳格な成績評価が行われていると考える。

歯学科では5年生の4月より予備臨床実習を開始し、9月末に全国共用試験(OSCE・CBT)を課している。全国共用試験(CBT)の合格率は本格実施以降100%であり、本学部の平均得点率は資料4-1-3の通り、高い得点率を維持しており、高い教育効果があがっていると判断される。

歯科医師国家試験の難易度が上がる中で、歯科医師国家試験においても全国歯科大学、歯学部の中で高い合格率を残している(資料4-1-4)。また、口腔生命福祉学科学生の歯科衛生士国家試験結果および社会福祉士国家試験結果は資料4-1-5である。いずれも、高い合格率を示しており、教育効果があがっていると判断される。

資料4-1-1 取得単位数と取得単位数率

		平成16年度		平成17年度		平成18年度		平成19年度	
		平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率	平均取得単位数	単位取得率
歯学科	1年	39.0	96.6	38.9	94.1	41.5	94.5	38.9	92.8
	2年	25.8	94.4	36.0	95.5	30.2	96.2	30.2	96.6
	3年	32.1	97.6	32.8	97.9	34.4	90.8	35.0	88.5
	4年	46.0	98.4	46.0	98.8	48.8	98.1	47.0	99.2
	5年	26.4	99.5	29.6	99.2	52.4	99.8	25.7	96.3
	6年	21.0	100.0	14.4	97.9	15.8	95.7	16.1	100.0
口腔生命福祉学科	1年	33.7	92.3	36.9	94.9	36.4	90.6	33.6	91.2
	2年	—	—	39.9	96.4	41.6	99.2	40.3	96.1
	3年	—	—	—	—	39.5	100.0	39.0	99.8
	4年	—	—	—	—	—	—	23.6	96.6

資料4-1-2 卒業生数と標準修業年限卒業率

	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
歯学科	54 (78.3)	60 (90.0)	51 (86.0)	52 (88.5)
口腔生命福祉学科	—	—	—	27 (100.0)

(注) 括弧内は標準修業年限卒業率を示す(%)。

資料4-1-3 共用試験 CBT 得点率

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
新潟大学歯学部平均得点率	71.0%	84.1%	83.3%
全国平均得点率	62.3%	78.3%	73.5%

(注) 平成17年度より正式実施。

資料 4-1-4 歯科医師国家試験合格率

	第 98 回	第 99 回	第 100 回	第 101 回
施行年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
合格率	88.1%	91.0%	91.1%	84.2%
全国平均	74.6%	80.8%	74.2%	68.9%
全国順位	6 位	4 位	2 位	7 位

資料 4-1-5 歯科衛生士国家試験および社会福祉士国家試験合格率（平成 19 年度のみ）

	新潟大学歯学部	全国平均
歯科衛生士国家試験	94.1%	96.0%
社会福祉士国家試験	66.6%	30.6%

観点 学業の成果に関する学生の評価

（観点に係る状況）

歯学科、口腔生命福祉学科ともに、全科目に対し、学生による講義評価を行い、学内で公開しているが、教員の熱意、授業方法に高い評価が得られている。特に PBL など学生参加型の授業では学生の取り組み姿勢は著しく高く、受動的学習より能動的学習が支持されている（T. Maeda et al., An evaluation of problem-based learning course at the Niigata University Faculty of Dentistry. Dentistry in Japan, 43 : 166-171, 2007）。

歯学科 5 年生の 11 月より開始される臨床実習では、1 年間にわたって実際に患者様の治療を学生自らが担当する。歯学の知識に関する項目 62 項目（個別項目）と本学部の歯学教育に関する項目 21 項目からなる臨床実習開始前・後の自己評価アンケート結果では、臨床実習前後で各項目ともに平均点が上昇しており、特に歯科臨床に関する項目で高い評価が得られ、臨床実習の高い教育効果が現れていると考える（資料 4-2-1）。

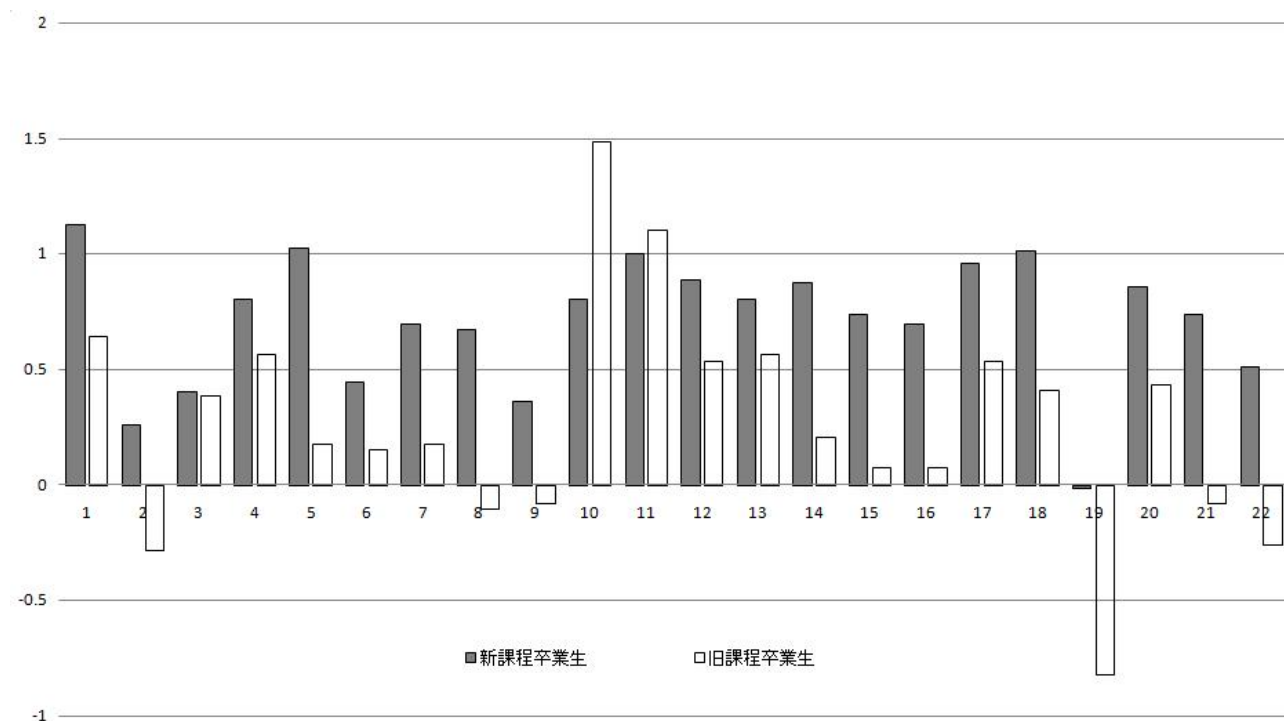
卒業時の歯学部教育（新教育課程）に対するアンケート調査では、新潟大学歯学部を卒業したことに「満足している」または「どちらかといえば満足している」と回答した者は 85.7% にのぼる。また新潟大学歯学部の教育に関する 22 項目の卒業時アンケート結果（資料 4-2-2）では 22 項目中 21 項目で満足度が得られており、また新教育課程を卒業した学生の方が高い満足度を示しており、歯学部が進めてきた教育改善の効果が現れていると考えられ、自律性に富む教育が行われていると考える。

資料 4-2-1 歯学科臨床実習開始前後のアンケート集計結果

	臨床実習開始前		臨床実習開始後	
	個別項目平均	一般項目平均	個別項目平均	一般項目平均
平成 16 年度卒業生	3.12	3.23	3.47	3.61
平成 17 年度卒業生	3.21	3.29	3.34	3.40
平成 18 年度卒業生	3.47	3.33	3.52	3.54
平成 19 年度卒業生	3.47	3.33	3.43	3.45

資料 4-2-2 卒業時（新課程）と卒業生（旧課程）の歯学部教育に対するアンケート調査結果

問：新潟大学で次のような知識や能力などがどのくらい身についた、または養われたと思いますか。
 （十分：2点，どちらかといえば十分：1点，どちらともいえない：0点，どちらかといえば不十分：-1点，不十分：-2点とし，平均点で表示）



<質問項目>

- 1) モラル・倫理観・責任感
- 2) 幅広い知識（人文社会科学系の知識）
- 3) 幅広い知識（数理系・自然科学系の知識）
- 4) ものごとを総合的に判断する力
- 5) 自分の心身の健康に気をくばる大切さ
- 6) パソコンなどの情報機器を使う能力
- 7) 自分の考えを表現したり，プレゼンテーションする能力
- 8) 他人と議論する能力
- 9) 文書作成・執筆能力
- 10) 資格・免許
- 11) 専門を理解するための基礎的な力
- 12) 計画・立案の能力
- 13) 課題を解決する能力
- 14) 自ら課題を発見する能力
- 15) 情報を処理したり分析したりする能力
- 16) 評価する能力
- 17) 良好な対人関係を構築する能力
- 18) グループで協働する能力
- 19) 外国語の能力
- 20) 学んだことを社会や世界で役立てたいと思う心
- 21) 社会問題に対する興味・関心
- 22) 異文化に対する興味・関心

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を大きく上回る

(判断理由)

平成 18 年 3 月に新しいカリキュラムによる教育を受けた学生が卒業している。歯科医師国家試験の難易度が上がる中で、歯学部は全国歯科大学、歯学部の中で高い合格率を残している(資料 4-1-4)。また全国共用試験の結果も全国平均を大きく上回っている(資料 4-1-3)。成績はいずれも高い水準を示している。これらは知識面での学習効果が客観的に示されていると考える。臨床実習開始前・後の学生アンケート結果による臨床実習の充実度は高く、特に技能・態度面でも高い到達度を示していると考えられる。また、卒業時のアンケート調査でも、「あなたにとって現在まで受けた新潟大学歯学部における歯科医学教育は充実していましたか?」の問いに対し、高い評価を受け、歯学部の教育に対して高い支持が得られている(資料 4-2-2)。

分析項目 V 進路・就職の状況

(1) 観点ごとの分析

観点 卒業(修了)後の進路の状況

(観点到に係る状況)

本学部の教育目標は、歯学、口腔保健・医療・福祉の分野で活躍できる人材の育成であり、歯学科卒業生は全員医療職の進路を選んでおり(資料 5-1-1)、教育目標に示す人材養成が行われていると考えられる。また口腔生命福祉学科では保健・医療・福祉という広い領域で活躍できる総合的に提供できる人材を目指しており、その卒業生の進路は医療職に加え、歯科保健行政に携わる者、進学者と多方面にわたっている(資料 5-1-2)。特に大学院進学者では 6 名のうち、口腔生命福祉学専攻(修士) 6 名、社会福祉系大学院(修士) 1 名、医科学系大学院(修士) 1 名、歯科学系大学院(博士) 1 名となっている。

資料 5-1-1 歯学科卒業生の進路状況

年度	卒業生数	就職者数			大学院進学者数		その他
		一般 歯科	研修医		新潟大	他大学	
			新潟大	他大学			
平成 16 年度	54	11	18	5	12	4	0
平成 17 年度	60	0	35	14	0	1	0
平成 18 年度	51	1 (研修医)	32	14	0	0	0
平成 19 年度	52	0	31	20	0	0	1

(注) 平成 17 年度より臨床研修医制度が義務づけられた。

資料 5-1-2 口腔生命福祉学科卒業生の進路状況

年度	卒業生数	就職者数					進学者数				その他
		行政 職	福 祉 職	歯科関係			大学院		編入学		
				一般 歯科	病院	教員	新潟大	他 大学	新潟大	専 門 学 校	
平成 19 年度	27	1	1	9	3	1	8	1	1	1	1

観点 関係者からの評価

(観点に係る状況)

新潟大学が行った卒業生に対するアンケート結果(資料 4-2-2:旧課程, 7-14 頁)では、「新潟大学で次のような知識や能力などがどのくらい身についた、または養われたと思いますか」という問いに対し、「資格・免許」、「専門を理解するための基礎的な力」、「ものごとを総合的に判断する力」、「モラル・倫理観・責任感」、「課題を解決する能力」、「良好な対人関係を構築する能力」で半数以上の卒業生が満足しているまたはどちらかと言えば満足していると回答しており、豊かな人間性の涵養、問題解決能力の育成といった歯学部の教育目標が達成されていると考える。また、新潟大学歯学部(歯学科)を卒業したことに「満足している」または「どちらかと言えば満足している」と回答した卒業生は 92.3%である。

歯学部諮問会議からは、歯科医療・口腔保健・福祉には問題解決型能力が重要であり、その点、歯学部では PBL 教育を中心とした学習で学生の意識を変える仕組みができており、さらなる推進を図っていただきたいとのこと、超高齢化社会に向け 10 年後の社会を見すえて教育を行っていただきたいとの意見を頂戴しているが、本学部卒業生に対する批判的な意見は今までのところない。

(2) 分析項目の水準及びその判断理由

(水準) 期待される水準を上回る

(判断理由)

歯学、口腔保健・医療・福祉の分野で活躍できる人材の育成という本学部の教育目標に基づき、卒業生は歯学、口腔保健・医療・福祉分野に進んでおり(資料 5-1-1)、また卒業生に対するアンケートで高い支持率を得ている。歯学部は免許学部でもあり、資格・免許、専門を理解するための基礎的な力で非常に高い満足度が得られている(資料 5-2-1)。また第三者からなる歯学部諮問会議委員から歯学部教育に対して高い評価が得られている。

Ⅲ 質の向上度の判断

①事例1「特色GPへの採択」(分析項目Ⅰ,Ⅱ,Ⅲ)

(質の向上があったと判断する取組)

歯学科で行われている新教育課程編成,教育改善に関して,平成18年度の文部科学省「特色ある大学教育支援プログラム(特色GP)」に採択され,さらなる教育改善を進め,教材開発,教員の教育能力の向上,教育環境の整備を進めた。特に,分野横断型総合模型実習の改善を進め,実習模型に即したシナリオおよび関連資料を添付することにより,学際的な臨床基礎実習の展開を図り,臨床実習への円滑な移行,症例を分析し,治療計画を立案する能力を養成した。さらに,PBL教育の実践には多数の少人数用教室に加え,種々の教育補助機器を必要とするが,これらの機器の整備を行うとともに,教育効果を高めるため,電子白板,視聴覚機器の整備,技術評価のためのシミュレーションシステムを導入し,教育効果の向上に努めている。

②事例2「歯学・口腔生命福祉学領域へのPBL教育の展開」(分析項目Ⅱ,Ⅲ,Ⅳ)

(質の向上があったと判断する取組)

PBL教育を全国歯科大学・歯学部にも先駆けて平成16年度より導入し,問題解決型能力の育成に努めており,このPBL教育は学生にも高い支持を受けている(T. Maeda et al., An evaluation of problem-based learning course at the Niigata University Faculty of Dentistry. Dentistry in Japan, 43 : 166-171, 2007)。また,臨床実習開始前・後のアンケート調査(資料4-2-1, 7-13頁),卒業生に対するアンケート調査(資料4-2-2, 7-14頁)により,本学部が進めている歯学教育の改善策に対して高い評価を受けている。臨床実習に進む学生の質を担保する共用試験(CBT)では,毎年,受験生全員が合格するとともに,全国歯科大学・歯学部の平均得点率に比べ,常に高い平均得点率を示している(資料4-1-3, 7-12頁)。さらに,近年難易度が上昇している歯科医師国家試験においても高い合格率を維持し続けている(資料4-1-4, 7-13頁)。